

事務事業名		男女共同参画推進サポーター育成事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																												
政策体系	政策名	安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																												
	施策名	ともに支え合う地域づくりの推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成15 年度～)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <b>【計画期間】</b> 年度～ 年度  <b>※全体計画欄の総投入量を記入</b>		会計 款 項 目 事業																												
	基本事業名	男女共同参画の促進																																
根拠法令		大船渡市補助金等交付規則、海外派遣研修事業参加費補助金交付要綱																																
所属	部課名	協働まちづくり部男女共同参画室																																
	課長名	新沼 晶彦																																
	係名		電話	0192-27-3111																														
	担当者	鈴木 恭子	内線	278																														
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における男女共同参画の機運の醸成と活動の促進を図る目的で、岩手県及び岩手県男女共同参画センター主催の「いわて男女共同参画サポーター養成講座」の受講者を募集とともに、受講者に対して旅費を支給し、参加を支援している。</li> <li>・研修修了者には、いきいき通信の編集や大船渡市男女共同参画審議会委員、あるいは各種講座講師等、市及び地域での男女共同参画事業等への参画を推進する。</li> <li>・令和3年度末で、市内在住の県認定男女共同参画サポーターは37人。</li> </ul>						<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総 投 入 量 (千 円)</td> <td>財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金 都道府県支出金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>					総 投 入 量 (千 円)	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計 (B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総 投 入 量 (千 円)	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金																																
		地方債																																
		その他																																
		一般財源																																
		事業費計 (A)	0																															
		正規職員従事人数																																
		延べ業務時間																																
		人件費計 (B)	0																															
		トータルコスト(A)+(B)	0																															

## 1 現状把握の部(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

## ① 手段(主な活動)

## 前年度実績(前年度に行った主な活動)

男女共同参画サポーター養成講座について、市担当職員1人を含め、計4人が受講した。(うち職員を除く1人が盛岡市内開催された研修会に出席。)

## 今年度計画(今年度に計画している主な活動)

男女共同参画サポーター養成講座に市民を派遣する予定。(6/20号広報で受講者募集予定。7月中旬締切予定)修了後は、各人の地域活動に生かしてもらうとともに、各種審議会等委員や男女共同参画講座講師等を担ってもらう。

## ② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

研修参加者

## ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

男女共同参画推進のための活動をしてもらう。

## ④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

男女共同参画が実践されている。

## (5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 派遣費用	円
イ 研修内容の報告機会設定数	件
ウ	

## (6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 当該年度の研修参加者数	人
キ 延べ研修参加者数	人
ク	
サ 男女共同参画事業に関わった研修参加者数 (延べ人数)	人
シ	
ス	

## (2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(目標)		5年度(目標)		6年度(目標)		7年度(目標)	
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	事業費計(A) 千円	2	7	89	89	89	89
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	16	40		40	40	40	40	40	40	40	40
	人件費計(B)	千円	64	160		160	160	160	160	160	160	160	160
	トータルコスト(A)+(B)	千円	66	167		249	249	249	249	249	249	249	249
⑤活動指標	ア	円	0	7		89	89	89	89	89	89	89	89
	イ	件	1	0		1	1	1	1	1	1	1	1
	ウ												
⑥対象指標	カ	人	7	4		5	5	5	5	5	5	5	5
	キ	人	33	37		42	42	47	52	52	52	52	57
	ク												
⑦成果指標	サ	人	17	26		30	30	33	36	36	36	36	39
	シ												
	ス												

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

## ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成14年度に開催された女性団体主催による市政懇談会において、男女共同参画海外派遣研修参加者への支援を要望されたことがきっかけとなった。令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大防止により、主に動画配信による実施となつたため、交通費の支給額が減少したが、令和3年度は、地域開催となる講座が開催され、1名が盛岡市会場の講座に参加した。

## ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- 平成15年度に「海外派遣研修事業参加費補助金交付要綱」を定め、県が実施する海外派遣研修に要する負担金の半額以内を補助することとした。
- 「男女共同参画サポーター養成講座」は、県が平成12年から、地域の男女共同参画推進を目的として年間6~7日間の講座を開催してきたもの。平成21年度からは、従来の養成講座に加え、サポーター認定者を対象とした上級講座(3日間)も開始された。
- 平成20年4月に、サポーター認定者が中心となって、おおぶなと男女共同参画「うみねこの会」を設立し、啓発活動や子育てフォーラム、市民シンポジウムの開催等、男女共同参画推進事業を展開している。

## ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

岩手県及び岩手県男女共同参画センター主催のいわて男女共同参画サポーター養成講座について、受講者からは、男女共同参画の基礎知識を始め、先輩サポーターの活動事例等、さまざまな分野において総合的な学習ができたと好評である。

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	男女共同参画を推進するためには、市民、事業者、行政が一体となって取り組む必要がある。市の男女共同参画施策の推進を図るためにサポーターを育成することは、男女共同参画の推進に結びつくものであり、政策体系との整合が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	大船渡市男女共同参画条例第14条「市は、市民等の男女共同参画についての理解を促進するために必要な広報活動等を行うよう努めるものとする。」との規定に基づき実施するものである。男女共同参画を推進するうえで、より多くの市民の理解と協力が不可欠であり、サポーターとして、市が関連事業に参画していただける人を育成することは、公共性が高く、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	本事業を通じて、研修参加者には、男女共同参画に関連した各種事業への参画、協働を期待しているものであり、対象と意図は適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	当市のサポーター認定者は女性が多く、男性の参画を促すことで成果能向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	岩手県及び岩手県男女共同参画センターが実施する研修事業への参加促進が妨げられることにより、男女共同参画について深く理解し、地域で活動する意欲を持った人材が増えず、市の男女共同参画が推進されなくなることから、廃止・休止できない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	受講者に対する交通費のみの支給であり、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	講座受講者の募集、主催者への申し込み事務、受講者への受講支援及び交通費支給等、定型的な業務であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	市広報紙等を通じて広く参加者を募集するとともに、サポーター養成講座受講後、男女共同参画推進のための活動を行ってもらうことから、受益機会、費用負担ともに公平・公正である。

## 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

## (1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

サポーター養成研修への男性の参画を積極的に促し、成果の向上を図る。

## (2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。  
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向 上		●	
				×
低 下		×		×

## (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

男女共同参画社会の実現には、男性の参画も必要であるが、現状において、当市のサポーターには男性の認定者が少ない状況となっている。

今後、男性サポーターを増やす方法を検討しながら、サポーター認定者がそれぞれの能力を生かし、希望する活動において活躍できるよう、研修や活動機会の支援を図る。

## 4 課長等意見

## (1) 今後の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

## (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

男女共同参画分野における協働の担い手を育成する事業であり、一定の成果をあげている。受講を修了した認定サポーターの存在と活動の周知、サポーター相互の交流や最新の知見を学ぶ機会の確保等により、活動のさらなる活性化を図る必要がある。